



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 **能美防災株式会社**
 コード番号 6744
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.nohmi.co.jp>
 (氏名) 田上 征
 (氏名) 荒井 一 TEL (03)3265 - 0214
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	33,786	4.6	1,092	125.2	1,250	121.4	574	860.5
18 年 9 月中間期	32,296	0.0	485	-	564	-	59	-
19 年 3 月期	79,705	6.1	3,801	51.1	3,906	47.9	2,067	52.6

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.52	-
18 年 9 月中間期	1.43	-
19 年 3 月期	43.44	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 29 百万円 18 年 9 月中間期 22 百万円 19 年 3 月期 44 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	76,225	46,886	61.2	772.69
18 年 9 月中間期	62,550	30,619	48.7	727.57
19 年 3 月期	77,443	46,645	60.0	769.92

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 46,661 百万円 18 年 9 月中間期 30,486 百万円 19 年 3 月期 46,501 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,911	696	311	16,920
18 年 9 月中間期	1,932	494	239	9,422
19 年 3 月期	838	850	7,481	14,017

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00
20 年 3 月期	5.00		10.00
20 年 3 月期(予想)		5.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	83,500 4.8	3,900 2.6	4,200 7.5	2,300 11.2	38.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19 年 9 月中間期 60,832,771 株 18 年 9 月中間期 42,332,771 株 19 年 3 月期 60,832,771 株
 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 443,926 株 18 年 9 月中間期 430,850 株 19 年 3 月期 435,203 株
 (注)1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	28,332	2.0	537	56.2	729	56.8	350	172.6
18 年 9 月中間期	27,784	0.2	343	-	464	-	128	-
19 年 3 月期	68,703	6.1	2,743	90.2	2,876	72.1	1,543	100.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 3 月中間期	5.79
18 年 3 月中間期	3.06
19 年 3 月期	32.34

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	66,202	41,568	62.8	686.94
18 年 9 月中間期	55,396	26,322	47.5	626.34
19 年 3 月期	68,645	41,688	60.7	688.83

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 41,568 百万円 18 年 9 月中間期 26,322 百万円 19 年 3 月期 41,688 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	72,000 4.8	2,750 0.2	3,100 7.8	1,700 10.2	28.09

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は
 今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移しているものの、企業の業況感も部門によって違いはあるが総じて穏やかな拡大基調で、全体的には良好な水準を維持しているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、企業収益の好調さを背景とした民間設備投資の底堅い動きに支えられ基調としては増加傾向にあるものの、一方において原材料の高騰、引き続き市場価格の低迷や住宅用火災警報器の設置対象である住宅投資の伸び悩みなどがあり全体としては厳しい経営環境にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成19年度から新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・ 新市場の開拓
- ・ 既存事業の変革
- ・ 連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・ 研究開発、技術力の強化
- ・ 生産力の強化
- ・ 海外事業の強化
- ・ 基幹業務システムの強化
- ・ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結中間会計期間の受注高は43,338百万円、前年同期比1.8%減、売上高は33,786百万円、前年同期比4.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は14,361百万円、前年同期比1.3%減、消火設備は8,470百万円、前年同期比38.7%増、保守点検等は9,132百万円、前年同期比0.9%減、その他は1,821百万円、前年同期比24.7%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は1,250百万円、前年同期比121.4%増となり、さらに、中間純利益は574百万円、前年同期比860.5%増となりました。

以上のような状況であります。当中間配当金といたしましては引き続き1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、米国経済や原油価格の動向が懸念されますが企業部門の好調さが雇用情勢、個人消費や家計部門へも波及し、国内民間需要に支え

られた景気回復が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、建設総需要の落ち込みを起因として受注競争の激化による市場価格の低迷や昨年の消防法改正による新規市場である個人住宅部門が改正建築基準法施行の影響もあって減少するなど依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは新しい3ヶ年中期経営計画を策定し、さきに掲げたスローガンのもと、その初年度として、

- ・ 戸建住宅・共同住宅・グループホームなどを中心とした住宅防災市場の拡大
 - ・ 火災報知設備・消火設備・保守点検等の各セグメントの既存事業の改革
- を特に重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 2,903 百万円の増加となり、16,920 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により 8,543 百万円、未成工事受入金の増加により 3,628 百万円の流入があったものの、たな卸資産の増加で 4,346 百万円、仕入債務の増加で 2,465 百万円などの流出があり、営業活動全体で 3,911 百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

通常の範囲内の固定資産への投資等で 696 百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払により 311 百万円の流出となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	46.3	48.0	60.0	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	63.7	61.0	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	5.6	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	14.6	-	1,140.8

(注) 自己資本比率：

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

なお、配当金につきましては 1 株につき中間配当金 5 円、期末配当金 5 円の年間で 10 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、持分法適用関連会社の状況については、台湾能美防災股份有限公司の株式の一部を当社が取得したことにより当社の保有する議決権の割合が 52.0%となり従来の「持分法適用関連会社」から「連結子会社」に該当することとなりました。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 8 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nohmi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	9,607		15,200		12,216	
2.受取手形及び売掛金	17,252		20,517		28,970	
3.有 価 証 券	-		2,000		2,000	
4.た な 卸 資 産	14,663		17,543		13,115	
5.繰 延 税 金 資 産	890		1,336		1,503	
6.そ の 他	745		595		515	
7.貸 倒 引 当 金	323		323		375	
流 動 資 産 合 計	42,836	68.5	56,870	74.6	57,946	74.8
固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
(1)建物及び構築物	3,887		3,710		3,785	
(2)土 地	3,433		3,464		3,433	
(3)そ の 他	1,601		1,975		1,614	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,921	14.3	9,149	12.0	8,833	11.4
2.無 形 固 定 資 産	719	1.1	714	0.9	760	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,903		3,863		4,172	
(2)繰延税金資産	2,498		2,056		2,160	
(3)そ の 他	3,932		3,781		3,764	
(4)貸倒引当金	259		210		195	
投資その他の資産合計	10,073	16.1	9,491	12.5	9,902	12.8
固 定 資 産 合 計	19,714	31.5	19,355	25.4	19,497	25.2
資 産 合 計	62,550	100.0	76,225	100.0	77,443	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	8,605		8,905		9,785	
2.短 期 借 入 金	260		135		135	
3.1 年 内 償 還 の 社 債	6,000		-		-	
4.未 払 金	3,142		3,190		4,628	
5.未 払 法 人 税 等	477		482		1,914	
6.未 成 工 事 受 入 金	3,603		6,931		3,303	
7.賞 与 引 当 金	1,403		1,605		2,261	
8.役 員 賞 与 引 当 金	-		-		80	
9.完成工事補償引当金	48		31		54	
10.工 事 損 失 引 当 金	116		223		204	
11.そ の 他	835		987		1,191	
流 動 負 債 合 計	24,494	39.1	22,491	29.5	23,558	30.4
固 定 負 債						
1.退 職 給 付 引 当 金	6,532		5,878		6,294	
2.役員退職慰労引当金	488		548		527	
3.負 の の れ ん	40		38		36	
4.そ の 他	374		382		381	
固 定 負 債 合 計	7,436	11.9	6,847	9.0	7,239	9.4
負 債 合 計	31,931	51.0	29,339	38.5	30,798	39.8
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1.資 本 金	6,272		13,302		13,302	
2.資 本 剰 余 金	5,713		12,744		12,744	
3.利 益 剰 余 金	17,836		19,906		19,633	
4.自 己 株 式	200		210		204	
株 主 資 本 合 計	29,622	47.4	45,742	60.0	45,476	58.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金	739		676		844	
2.為替換算調整勘定	125		243		180	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	864	1.4	919	1.2	1,025	1.3
少 数 株 主 持 分	133	0.2	224	0.3	144	0.2
純 資 産 合 計	30,619	49.0	46,886	61.5	46,645	60.2
負 債 純 資 産 合 計	62,550	100.0	76,225	100.0	77,443	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		32,296	%	33,786	%	79,705	%
売 上 原 価		23,310	100.0	23,753	100.0	57,680	100.0
売 上 総 利 益		8,985	72.2	10,032	70.3	22,025	72.4
販売費及び一般管理費		8,500	27.8	8,939	29.7	18,223	27.6
営 業 利 益		485	26.3	1,092	26.5	3,801	22.8
営 業 外 収 益		184	1.5	231	3.2	400	4.8
(受取利息・配当金)		(30)	0.5	(69)	0.7	(70)	0.5
(賃 貸 料)		(41)		(37)		(77)	
(負ののれん償却額)		(4)		(5)		(10)	
(持分法による投資利益)		(22)		(29)		(44)	
(そ の 他)		(84)		(89)		(197)	
営 業 外 費 用		105	0.3	73	0.2	295	0.4
(支 払 利 息)		(39)		(3)		(67)	
(賃 貸 諸 掛)		(32)		(30)		(61)	
(そ の 他)		(33)		(39)		(166)	
経 常 利 益		564	1.7	1,250	3.7	3,906	4.9
特 別 利 益		37	0.1	38	0.1	35	0.0
(前期損益修正益)		(37)		(38)		(35)	
特 別 損 失		41		21		95	0.1
(固定資産処分損)		(41)	0.1	(21)	0.0	(60)	
(減 損 損 失)		(-)		(-)		(31)	
(そ の 他)		(-)		(-)		(2)	
税金等調整前中間(当期)純利益		560	1.7	1,268	3.8	3,846	4.8
法人税・住民税及び事業税		204		303		1,823	
法 人 税 等 調 整 額		302	1.5	378	2.0	49	2.2
少数株主損失()又は少数株主利益		6	0.0	11	0.1	5	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		59	0.2	574	1.7	2,067	2.6

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,272	5,713	18,068	193	29,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(2)			210		210
役員賞与(2)			82		82
中間純利益			59		59
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	232	6	239
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	6,272	5,713	17,836	200	29,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	936	140	1,077	143	31,081
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(2)					210
役員賞与(2)					82
中間純利益					59
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	196	15	212	10	223
中間連結会計期間中の変動額合計	196	15	212	10	462
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	739	125	864	133	30,619

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残 高	13,302	12,744	19,633	204	45,476
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			302		302
中間純利益			574		574
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	272	6	265
平成19年9月30日 残 高	13,302	12,744	19,906	210	45,742

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残 高	844	180	1,025	144	46,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					302
中間純利益					574
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	168	62	105	80	25
中間連結会計期間中の変動額合計	168	62	105	80	240
平成19年9月30日 残 高	676	243	919	224	46,886

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,272	5,713	18,068	193	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030	7,030			14,060
剰余金の配当(2)			210		210
剰余金の配当(中間配当)			210		210
役員賞与(2)			82		82
当期純利益			2,067		2,067
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計	7,030	7,030	1,564	10	15,614
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	13,302	12,744	19,633	204	45,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060
剰余金の配当(2)					210
剰余金の配当(中間配当)					210
役員賞与(2)					82
当期純利益					2,067
自己株式の取得					10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	91	39	51	0	51
連結会計年度中の変動額合計	91	39	51	0	15,563
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	844	180	1,025	144	46,645

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		560	1,268	3,846
減価償却費		446	493	899
減損損失		-	-	31
負ののれん償却額		4	5	10
貸倒引当金の増加・減少額()		43	38	55
退職給付引当金の増加・減少額()		347	415	586
役員退職慰労引当金の増加・減少額()		87	20	48
賞与引当金の増加・減少額()		169	656	689
完成工事補償引当金の増加・減少額()		8	23	3
受取利息及び受取配当金		30	69	70
支払利息		39	3	67
持分法による投資利益		22	29	44
固定資産処分損		41	21	60
売上債権の減少・増加額()		6,605	8,543	5,039
たな卸資産の減少・増加額()		3,911	4,346	2,363
仕入債務の増加・減少額()		919	2,465	1,698
未成工事受入金の増加・減少額()		1,336	3,628	1,035
取締役賞与の支払額		83	-	83
その他		405	416	419
小計		2,993	5,512	444
利息及び配当金の受取額		31	69	72
利息の支払額		38	3	79
法人税等の支払額		1,053	1,666	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,932	3,911	838
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		25	80	11
固定資産の取得による支出		566	740	962
固定資産の売却による収入		4	4	6
投資有価証券の取得等による支出		2	13	55
投資有価証券の売却等による収入		-	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	53	-
貸付けによる支出		16	11	25
貸付金の回収による収入		93	49	145
その他		33	42	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		494	696	850
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		20	-	145
社債の償還による支出		-	-	6,000
株式の発行による収入		-	-	14,060
配当金の支払額		210	302	420
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
自己株式の売買による収入・支出		6	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		239	311	7,481
現金及び現金同等物の増減額		1,198	2,903	5,793
現金及び現金同等物の期首残高		8,224	14,017	8,224
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,422	16,920	14,017

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の 22 社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、台湾能美防災(股)
なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりました台湾能美防災(股)については、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。
- (2) 非連結子会社は、次の 5 社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有) 他 1 社
- (3) 非連結子会社の 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の 2 社であります。
(株)コアツ、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社 5 社及び持分法非適用関連会社 3 社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって下期分の財務諸表を使用しております。また、上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社台湾能美防災(股)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が30百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が31百万円減少しております。

無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	10,299	10,598	10,426
2 . 受取手形裏書譲渡高	69	74	98
3 . 手形債権流動化による譲渡高	600	-	-
4 . 保証債務	7	9	8
(うち外貨建保証債務)	(7)	(9)	(8)
	(CNY492千)	(CNY602千)	(CNY536千)
5 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形		515百万円	
支払手形		296百万円	
6 . 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		4,000百万円	
借入実行残高		-百万円	
差引額		4,000百万円	

(中間連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	47,409百万円
当中間連結会計期間	33,786百万円
計	81,195百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	42,332,771	-	-	42,332,771

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	423,235	7,655	40	430,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	60,832,771	-	-	60,832,771

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	435,203	9,323	600	443,926

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行

18,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

280株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	9,607	15,200	12,216
有価証券勘定	-	2,000	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184	279	199
現金及び現金同等物	9,422	16,920	14,017

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,556	6,107	9,213	2,418	32,296	-	32,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	23	0	86	141	(141)	-
計	14,588	6,131	9,213	2,504	32,438	(141)	32,296
営業費用	13,039	6,426	7,781	2,398	29,646	2,164	31,810
営業利益又は営業損失()	1,548	295	1,432	105	2,791	(2,306)	485

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,361	8,470	9,132	1,821	33,786	-	33,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	33	0	93	154	(154)	-
計	14,389	8,504	9,132	1,915	33,941	(154)	33,786
営業費用	12,954	8,219	7,752	1,616	30,543	2,149	32,693
営業利益	1,434	284	1,379	299	3,397	(2,304)	1,092

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,721	20,600	20,505	4,878	79,705	-	79,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	113	0	27	213	(213)	-
計	33,792	20,713	20,506	4,905	79,918	(213)	79,705
営業費用	29,855	19,803	16,806	4,550	71,016	4,888	75,904
営業利益	3,937	909	3,700	355	8,902	(5,101)	3,801

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備: 自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備: 各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等: 各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他: プラント板組品・駐車場設備他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,304百万円であり、当社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

ハ．海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．時価のある有価証券
 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,145	2,361	1,215
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,145	2,361	1,215

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137
合 計	137

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1．時価のある有価証券
 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,201	2,324	1,122
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,201	2,324	1,122

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合 計	2,136

3. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他 譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	1,198	2,595	1,397
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,198	2,595	1,397

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合 計	2,136

3. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他 譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン 等 関 係

該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	727.57円	772.69円	769.92円
1 株当たり中間(当期)純利益	1.43円	9.52円	43.44円

潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	59百万円	574百万円	2,067百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	59百万円	574百万円	2,067百万円
普通株式の期中平均株式数	41,906,580株	60,393,804株	47,595,508株

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表**製品別売上高明細表**

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	14,556	45.1%	14,361	42.5%	33,721	42.3%
消火設備	6,107	18.9%	8,470	25.1%	20,600	25.8%
保守点検等	9,213	28.5%	9,132	27.0%	20,505	25.8%
その他	2,418	7.5%	1,821	5.4%	4,878	6.1%
合 計	32,296	100.0%	33,786	100.0%	79,705	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	17,039	38.6%	17,916	41.3%	34,075	40.8%
消火設備	10,747	24.4%	10,619	24.5%	24,014	28.8%
保守点検等	12,968	29.4%	13,153	30.4%	20,207	24.2%
その他	3,363	7.6%	1,649	3.8%	5,195	6.2%
合 計	44,119	100.0%	43,338	100.0%	83,492	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	9,920	24.6%	11,345	27.1%	7,791	24.1%
消火設備	20,554	51.0%	21,478	51.3%	19,329	59.9%
保守点検等	7,880	19.5%	7,848	18.8%	3,827	11.9%
その他	1,968	4.9%	1,167	2.8%	1,339	4.1%
合 計	40,324	100.0%	41,840	100.0%	32,288	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前 事 業 年 度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1.現 金 及 び 預 金		7,205		11,379		9,757	
2.受 取 手 形		3,768		5,211		7,459	
3.売 掛 金		11,502		12,833		18,031	
4.有 価 証 券		-		2,000		2,000	
5.た な 卸 資 産		5,891		6,432		5,958	
6.未 成 工 事 支 出 金		7,698		9,342		6,136	
7.繰 延 税 金 資 産		748		1,201		1,347	
8.そ の 他		826		615		605	
9.貸 倒 引 当 金		300		293		340	
流 動 資 産 合 計		37,342	67.4	48,723	73.6	50,956	74.2
固 定 資 産							
1.有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物		3,810		3,624		3,713	
(2) 土 地		3,433		3,433		3,433	
(3) そ の 他		1,537		1,882		1,544	
有形固定資産合計		8,782	15.8	8,940	13.5	8,691	12.7
2.無 形 固 定 資 産		697	1.3	691	1.0	739	1.1
3.投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		2,523		2,447		2,752	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,371		1,930		2,032	
(3) そ の 他		3,905		3,660		3,653	
(4) 貸 倒 引 当 金		226		192		180	
投資その他の資産合計		8,573	15.5	7,846	11.9	8,258	12.0
固 定 資 産 合 計		18,053	32.6	17,478	26.4	17,688	25.8
資 産 合 計		55,396	100.0	66,202	100.0	68,645	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.支 払 手 形	1,771		1,525		1,615	
2.買 掛 金	5,206		5,220		6,300	
3.1 年 内 償 還 の 社 債	6,000		-		-	
4.未 払 金	2,977		2,845		4,115	
5.未 払 法 人 税 等	346		171		1,587	
6.未 成 工 事 受 入 金	3,323		5,702		2,791	
7.賞 与 引 当 金	1,153		1,312		1,989	
8.役 員 賞 与 引 当 金	-		-		80	
9.完成工事補償引当金	48		31		54	
10.工 事 損 失 引 当 金	116		223		204	
11.そ の 他	1,087		1,164		1,379	
流 動 負 債 合 計	22,030	39.8	18,196	27.5	20,118	29.3
固 定 負 債						
1.退 職 給 付 引 当 金	6,267		5,608		6,025	
2.役員退職慰労引当金	395		441		425	
3.そ の 他	379		387		386	
固 定 負 債 合 計	7,043	12.7	6,437	9.7	6,837	10.0
負 債 合 計	29,073	52.5	24,633	37.2	26,956	39.3
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株 主 資 本						
1.資 本 金	6,272	11.3	13,302	20.1	13,302	19.3
2.資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	5,713		12,743		12,743	
(2) その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	5,714	10.3	12,744	19.2	12,744	18.6
3.利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	887		887		887	
(2) その他利益剰余金	12,872		14,124		14,076	
利益剰余金合計	13,760	24.8	15,012	22.7	14,964	21.8
4.自 己 株 式	135	0.2	145	0.2	138	0.2
株 主 資 本 合 計	25,611	46.2	40,913	61.8	40,872	59.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	711	1.3	654	1.0	816	1.2
評価・換算差額等合計	711	1.3	654	1.0	816	1.2
純 資 産 合 計	26,322	47.5	41,568	62.8	41,688	60.7
負 債 純 資 産 合 計	55,396	100.0	66,202	100.0	68,645	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
			(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			27,784	100.0	28,332	100.0	68,703	100.0
売 上 原 価			20,293	73.0	20,308	71.7	50,627	73.7
売 上 総 利 益			7,490	27.0	8,023	28.3	18,076	26.3
販売費及び一般管理費			7,147	25.8	7,486	26.4	15,332	22.3
営 業 利 益			343	1.2	537	1.9	2,743	4.0
営 業 外 収 益			224	0.8	268	1.0	426	0.6
(受 取 利 息)			(11)		(45)		(42)	
(そ の 他)			(212)		(222)		(384)	
営 業 外 費 用			103	0.3	76	0.3	294	0.4
(支 払 利 息)			(38)		(3)		(63)	
(そ の 他)			(65)		(73)		(230)	
経 常 利 益			464	1.7	729	2.6	2,876	4.2
特 別 利 益			29	0.1	36	0.1	35	0.0
特 別 損 失			40	0.2	20	0.1	90	0.1
税引前中間(当期)純利益			453	1.6	744	2.6	2,821	4.1
法人税・住民税及び事業税			102		35		1,387	
法 人 税 等 調 整 額			223	1.1	359	1.4	108	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益			128	0.5	350	1.2	1,543	2.2

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残 高	6,272	5,713	0	5,714	887	13,013	13,901	128	25,759
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(2)						210	210		210
役員賞与(2)						60	60		60
中間純利益						128	128		128
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分			0	0				0	0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	141	141	6	148
平成18年9月30日 残 高	6,272	5,713	0	5,714	887	12,872	13,760	135	25,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残 高	903	903	26,662
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(2)			210
役員賞与(2)			60
中間純利益			128
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	192	192	192
中間会計期間中の変動額合計	192	192	340
平成18年9月30日 残 高	711	711	26,322

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	13,302	12,743	0	12,744	887	14,076	14,964	138	40,872
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						302	302		302
中間純利益						350	350		350
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分			0	0				0	0
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	47	47	6	41
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	13,302	12,743	0	12,744	887	14,124	15,012	145	40,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	816	816	41,688
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			302
中間純利益			350
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	162	162	162
中間会計期間中の変動額合計	162	162	120
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	654	654	41,568

(注)1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残 高	6,272	5,713	0	5,714	887	13,013	13,901	128	25,759
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,030	7,030		7,030					14,060
特別償却準備金取崩(2)						-	-		-
特別償却準備金取崩(3)						-	-		-
剰余金の配当(2)						210	210		210
剰余金の配当(中間配当)						210	210		210
役員賞与(2)						60	60		60
当期純利益						1,543	1,543		1,543
自己株式の取得								10	10
自己株式の処分			0	0				0	0
事業年度中の変動額合計	7,030	7,030	0	7,030	-	1,062	1,062	10	15,112
平成19年3月31日 残 高	13,302	12,743	0	12,744	887	14,076	14,964	138	40,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903	903	26,662
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,060
特別償却準備金取崩(2)			-
特別償却準備金取崩(3)			-
剰余金の配当(2)			210
剰余金の配当(中間配当)			210
役員賞与(2)			60
当期純利益			1,543
自己株式の取得			10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	86	86
事業年度中の変動額合計	86	86	15,026
平成19年3月31日 残高	816	816	41,688

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3.当事業年度の決算における税務上の取崩であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

a. 平成19年 3 月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30百万円それぞれ減少しております。

無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項**(中間貸借対照表関係)**

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,054百万円	10,329百万円	10,185百万円
2. 手形債権流動化による譲渡高	600百万円	- 百万円	- 百万円
3. 保証債務	875百万円	772百万円	851百万円
(うち外貨建保証債務)	(7百万円)	(9百万円)	(8百万円)
	(CNY492千)	(CNY602千)	(CNY536千)

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形	551百万円
支払手形	309百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	4,000百万円

(中間損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	40,919百万円
当中間会計期間	28,332百万円
計	69,251百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	299,713	7,655	40	307,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	311,681	9,323	600	320,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	299,713	12,248	280	311,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株